

事 務 事 業 評 価

平成 28 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事業名	小中学校学力向上対策事業					整理番号	2208
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款	1 項	2 目	☒ 継続 ☐ 新規	
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童・生徒が変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくには「確かな学力」を身につけさせることが重要である。 特に、全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の結果から、本市の児童・生徒の状況は、国や県の平均点より下回っていることが課題としてあげられる。					計画期間	始期 平成 26 年度から 終期 平成 未定 年度まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	全国学力・学習状況調査及び長崎県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童・生徒の学力の定着状況を把握・分析し、習熟度に応じて指導するなど学力向上に向けての取り組みの一層の充実のために実施するものである。 また、児童・生徒の進捗や理解度に応じて、多様な学習問題に取り組むことで、学力向上を図るものである。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	小学校2～4年生 国語・算数 中学校1年生 国語・数学の学力調査 島原市学力調査結果分析研修会及び校内学力調査分析研修会(小学校2校・中学校2校) 問題データベース(Web上での問題が配信される教材)の活用 島原市教育講演会への講師招聘 先進地視察(秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校)						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	
		①小学校で行う島原市学力調査の本市の平均を全国平均に近づける。	目標		全国平均	全国平均	全国平均	
			実績		全国平均との差	全国平均との差	全国平均との差	
			達成率	%	小2 国語-1.8 小2 算数-0.8 小3 国語-5.7 小3 算数-1.7 小4 国語-3.4 小4 算数-2.4	小2 国語-1.7 小2 算数+0.5 小3 国語+1.9 小3 算数+1.7 小4 国語-1.5 小4 算数+1.7		
		②中学校で行う島原市学力調査の本市の平均を全国平均に近づける。	目標		全国平均	全国平均	全国平均	
実績				全国平均との差	全国平均との差	全国平均との差		
達成率	%		中1 国語-4.5 中1 数学-5.1	中1 国語-4.7 中1 数学-1.8	中1 国語-3.6 中1 数学+0.2			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①学力調査(国語、算数・数学)の実施	目標	小4・中1 実施	小2～4・ 中1実施	小2～4・ 中1実施			
		実績	小4・中1 実施	小2～4・ 中1実施	小2～4・ 中1実施			
	②島原市学力調査結果分析研修会の開催	目標	実施	実施	実施			
		実績	実施	実施	実施			
事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)				1,756	3,301	4,401	5,190
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	1,756	3,301	4,401	5,190
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	585	595	599	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484	
事業費合計 ① + ②		0	0	2,341	3,896	5,000	5,190	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由・課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 学力に関して、児童・生徒や保護者の関心は非常に高く、学力を向上させたための事業は、ますます重要であると考ええる。	判 定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校教育の一環であり、個人情報を含むことから、民間委託等は適当といえない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の対象者以外の児童・生徒に対して市学力調査を継続して行うことで、現状や課題をより正確に把握できる。	A
有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 小学校の結果については、島原市と全国の平均の値は、近づいてきている。中学校の結果については、達成しているとはいえない。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 小学校の取り組みは継続しつつ、中学校の学力調査の内容や研修会の内容を検討する余地はある。	B
効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 学力調査の結果を受けて、各学校の先生が児童・生徒に合わせたプリントを準備したり、授業方法を改善したりしている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学力調査は、継続して行うことでより成果が上がると考えている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市が行っている学力調査は、全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の対象者が異なるため、改善の余地はないと考えている。	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学力調査の結果については、各学校を通じて、児童・生徒や保護者へ周知しており、偏りなく全員に結果の提供を行っている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）	
○ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判 断 理 由 全国学力・学習状況調査が毎年公表され、児童・生徒や保護者の学力に関する関心はより高くなり、学力を向上させたための事業は、今後ますます重要になると考える。 学力向上には、児童・生徒の現状把握が欠かせない。その上で、学力検査の結果を分析し、課題解決に向けて取り組むことが重要である。 例えば、分析結果を受けて、各学校で授業改善を行ったり、児童・生徒に応じた問題プリントを出したりするなどの取り組みが考えられる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 今後は、中学校の学力向上をさらに図るため、中学校の学力調査対象者を1年生のみから、2年生まで拡充することで、より学力の向上を目指したい。 また、新学習指導要領では、小学校5・6年生に英語が必修化となることから、中学校での英語の学力調査の実施も取り入れたい。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B1見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を拡大 ▼
備考	厳しい財政状況であるため、全体予算の総枠の中で他の事業の見直しを行いながら本事業を拡充し、学力向上に努めていただきたい。

【3次評価】

総合判定	▼
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	1,108 (千円)